

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業			担当部局	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	国立研究開発法人水産研究・教育機構中長期計画、中長期目標						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、現在も水産物に出荷制限等が行われており、水産業の復興・振興の障害となっている。また、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物とそれを取り巻く生態系における放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施し、水産業の復興・振興に資することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の沿岸・沖合海域等において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物とそれを取り巻く生態系における放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。										
実施方法	交付										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	180	180	182	182	182				
	執行額	180	180	182							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%								
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	182	182								
	計	182	182								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度			
	毎年度、年度評価において総合評価がB評価以上(但し25年度まではA評価以上)	本事業を含む総合評価の年度実績評価結果(B判定以上の場合、「1」とする)	成果実績	件	1	1	-	-	-		
			目標値	件	1	1	1	-	-		
			達成度	%	100	100	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/dokuho.html 農林水産省 独立行政法人の評価										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
重点研究課題数		活動実績		件	1	1	1	-	-	
		当初見込み		件	1	1	1	1	-	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
								百万円	180	180
		当該事業執行予算額／重点研究課題数		計算式		百万円/ 課題数	180/1	180/1	182/1	182/1
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	農業の持続的な発展								
	施策	戦略的な研究開発と技術移転の加速化								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
									-	年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
農林水産研究基本計画に則り、水生生物とそれを取り巻く生態系における放射性物質の挙動とその要因を明らかにする研究に取り組むとともに、その研究成果の普及に努めることで、東京電力福島第一原子力発電所事故の被災地域における漁業復興に資している。また、年度ごとに研究主体である水産研究・教育機構が法人としての評価を受けることで、本事業では適切な運営・進捗の管理がなされていることを確認している。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故により、海洋に放出された大量の放射性物質は、水産業の復興・振興の障害となっており、水産物の安全性に対する懸念を払拭するための水生生物中の放射性物質の挙動とその要因に関する調査研究は国民や社会のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、広域的な海洋生態系に係る科学的知見を要し、水産業の健全な発展を目的とした研究・開発を長期的・継続的に実施する必要があるため、地方自治体、民間等で実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水生生物中の放射性物質の挙動とその要因について、国内外から高い関心が寄せられており、これらを解明することは水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも有効であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国から設定された目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、国立研究開発法人水産研究・教育機構に対して交付されたものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、国立研究開発法人水産研究・教育機構の中長期計画に基づき実施されており、研究課題にかかる費用は毎年必要最小限となっていることから、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金は全て、国立研究開発法人水産研究・教育機構が当該調査研究を進めるためのものであり、中間段階の支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途については、業務の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て効率的に執行している。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て効率的に執行している。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業において、国立研究開発法人水産研究・教育機構自らコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	※農林水産大臣の業績評価結果を受けた後に記入するものとする。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務は、個別法において定められており、また、農林水産大臣が定めた中期目標の達成のために業務を行っているため他の手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、実施重点研究課題数に見合った実績数となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国立研究開発法人水産研究・教育機構のホームページで公表するなどして、水産物の安全性に対する懸念を払拭するために活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	水産物の安全性に対する懸念を払拭するために、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究は適確に実施され、経費についても効率的に執行されている。		
	改善の方向性	本事業は、科学的な裏付けに基づき、国内外に対して我が国水産物の安全に対する懸念が払拭されるまで、引き続き実施する必要がある。		

外部有識者の所見

令和2年度での事業終了に向けて、引き続き自治体との連携を密にし、事業計画の進捗管理を徹底し、効果的・効率的な執行につとめること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を行い、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

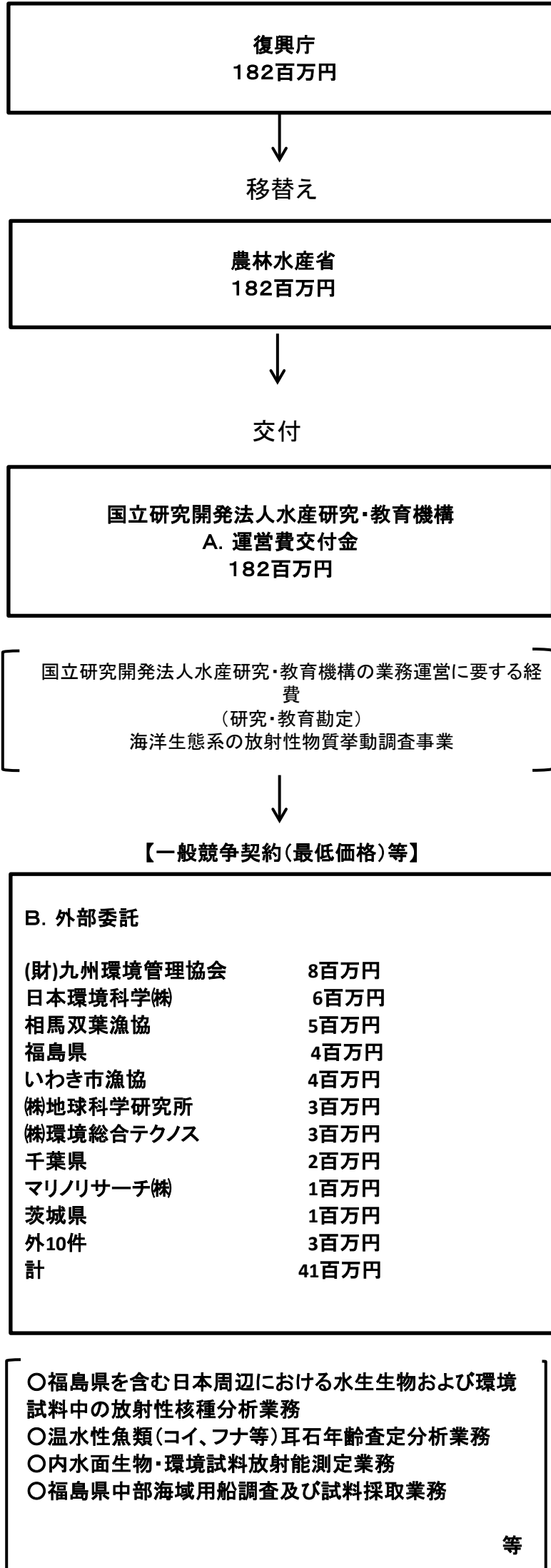
平成24年度は農林水産省で計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。(平成24年度農林水産省計上 事業番号:0403、事業名:独立行政法人水産総合研究センターに要する経費(復興関連事業))

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	25新-039
平成26年度	0165	平成27年度	0164	平成28年度	0118	平成29年度	0094
平成30年度	復興庁(0089)						
平成31年度	復興庁 (0094)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.国立研究開発法人水産研究・教育機構			B.(財)九州環境管理協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	備品購入費、消耗品購入費	44	事業費	福島県を含む日本周辺における水生生物および環境試料中の放射性核種分析業務、温水性魚類(コイ、フナ等)耳石年齢査定分析業務	8
	外部委託費	外部委託費	41			
	燃料費	船舶燃料費、ガソリン代	20			
	賃金	補助員賃金	16			
	光熱水費	光熱水費	13			
	旅費	交通費、宿泊費等	5			
	保守・修繕費	機器保守費、機器修繕費	4			
	繰越金	前年度からの繰越金	▲ 27			
その他	次年度への繰越金等	65				
計		181	計		8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1020005004051	海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	182	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)九州環境管理協会	5290005013749	福島県を含む日本周辺における水生生物および環境試料中の放射性核種分析業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-
2	日本環境科学(株)	4390001001525	内水面生物・環境試料放射能測定業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	86.4%	-
3	相馬双葉漁協	1380005007051	福島県中部海域用船調査及び試料採取業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	83.7%	-
4	いわき市漁協	9380005005650	福島県南部海域用船調査及び試料採取業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	85.4%	-
5	(株)地球科学研究所	6180001023869	安定同位体比分析業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	-
6	(株)環境総合テクノス	9120001077653	放射性セシウムを含有する配合飼料の放射能測定業務、魚類筋肉試料の乾燥・粉碎業務、内水面試料放射能測定業務、生物・環境試料放射能測定業務	3	随意契約 (少額)	-	-	-
7	福島県	7000020070009	ヒラメ・マダラの資源量、分布域および食性解析研究委託事業	2	随意契約 (その他)	-	92.7%	-
8	千葉県	4000020120006	平成31年度内水面生態系における放射性物質の挙動に関する研究	2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	福島県	7000020070009	平成31年度海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	1	随意契約 (その他)	-	94.8%	-
10	マリノリサーチ(株)	2190001012577	プランクトンソーティングおよび種同定業務、魚類耳石年齢査定分析業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	茨城県	2000020080004	令和元年度放射性物質挙動調査事業における課題に係る委託事業	1	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
12	(財)九州環境管理協会	5290005013749	温水性魚類(コイ、フナ等)耳石年齢査定分析業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	福島県	7000020070009	平成31年度内水面生態系における放射性物質の挙動に関する研究	1	随意契約 (その他)	-	99.9%	-